

海外の動向や政策ニーズ等に応じた統計整備に向けて、分類、基礎統計、加工統計について一貫した整備を行うため、リソース（要員・経費）が必要。

関係府省で必要となる業務

区分	業務の主な内容
①産業分野ごとの分類の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎統計や加工統計整備に間に合うように産業・生産物分類の整備 ・業種別調査票の設計など産業統計の設計を支援 ⇒産業分野ごとの活動や会計の実情に関する知見が必要 ⇒分類の検討や、企業・業界、関係府省等との綿密な調整に係る事務・経費の増
②基礎統計の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・5年ごとの経済センサス（調査事項見直しなど）・投入調査（標本サイズ・調査事項見直しなど）の整備 ・毎年のビジネスサーベイの整備（調査事項見直しなど） ・ビジネスレジスタの整備 ⇒産業分野ごとの活動や会計の実情に関する知見が必要 ⇒統計調査等の企画設計・実施・審査・集計に係る事務・経費の増
③加工統計における推計方法の構築等	<ul style="list-style-type: none"> ・SUT体系移行のための現行のIO、SNAなどの見直し（推計方法の構築・試算・精度検証等） ・関連するGDP統計の整備 ⇒基礎統計の活用や統計技術に関する知見、研究・開発が必要 ⇒関連事務や推計システムの開発などの経費の増

リソースに関する留意点

統一的な推進体制の構築

分類、基礎統計、加工統計等の担当から構成されるプロジェクトチームを結成。
⇒ 政策担当府省等の協力の下、検討の場を設け、統計改革推進会議の決定を踏まえて、SUT体系移行。
全般に係るリソース面も含めた検討。

継続的なリソースの確保

分類整備など短期的な業務増が見込まれる一方、中長期にわたる段階的な見直しでもあり、継続的な統計整備を担うリソースの確保が必要。
⇒ 短期
：知見を有する人材の大幅な要員確保は難しいため、外部リソースも有効に活用。
⇒ 中長期
：産業構造や統計技術等の専門的知見を持った人材を育成・確保。